

新年のごあいさつ

JSTを変革するための実施方針である「濱口プラン」を公開してから初めての新年を迎えます。JSTの役割として、これまで以上にイノベーション創出を先導していかなくてはなりません。そのために、これまで以上に幅広い分野で国内外の優れた人材を見だし、生かしてゆく、「世界トップレベルの研究開発」「ネットワーク型研究所」および「未来共創イノベーション」をキーワードとした事業を本格化していきます。

激しく変化する社会が新しい価値が求める中で、必要なイノベーションの質は変化しつつあります。科学技術関係の予算が減少し、急速な少子高齢化が進む日本において、JSTがこれまで実施してきた、優れた研究者へのファンディングだけでは、この状況に対応できません。JSTの責任を明確にしながら、未来の課題を解決するためのプロジェクトを自ら組織し、主体的にマネジメントすることが必要です。プロジェクトに関わる研究者が、その能力を最大限発揮できる環境を十分確保できるように、研究者との雇用関係を明確にしてプロジェクトを推進します。

この具体例として、来年度の新規事業の目玉となる「未来社会創造事業」では、文部科学省との連携の下でテーマを設定する大規模プロジェクトと、JSTがテーマ探索から社会へのインパクトまでを主体的に作りこむ小規模プロジェクトを並行して開始する予定です。いずれもJSTが研究プロジェクトのマネジメントに直接責任を持つ点が、従来と異なります。この事業を通じて、ハイリスク、ハイインパクトな研究開発に挑戦していきます。

一方、世界規模の課題に取り組むことも今後の大きなJSTの目標の1つです。2015(平成27)年9月に国連で採択された「2030年までに達成すべき持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)は、これからの社会を考える際に重要な視点を与えるものです。日本が経験してきた災害や高度成長期の公害からの回復の実績などに加え、先端技術ととりいれながらも地域や個人の生き方に息づく価値観を科学技術に染みこませていく方法について、JSTとして世界に提示していく必要があると思います。

JSTは、時代にふさわしいイノベーション創出の仕組みを作り、データに基づいた改革を着実に進めながら、イノベーション創出のナビゲーターとしての役割を継続して果たしていきます。

平成29年1月

濱口 道成

